

生物多様性保全へ 自然共生サイト認定



佐賀新聞環境特集 2025

県内第1号に「相知町横枕自然共生区域」

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようという国際的目標の「30 by 30（サーティー・バイ・サーティー）」の達成に向け、環境省は2023年度、民間主体で生物多様性保全に取り組んでいる場所を「自然共生サイト」に認定する制度をスタートさせた。佐賀県では23年度後期に1件、24年度後期に4件が認定されている。県内第1号の認定となった唐津市の「相知町横枕自然共生区域」について紹介する。

厳木川の井堰から水を引いた水田が広がる相知町横枕地区。山林を背に家屋が点在し、31戸に78人が暮らす。表層的には、どこにでもある田舎の風景にしか見えない。しかし、集落から一歩森に踏み入ると、生物相の豊かさをうかがい知ることが出来る。

「昔は子どもも多かったし、自然も今よりもっと豊かだった」。NPO法人唐津Farm&Foodの副理事を務め、自然共生サイト認定申請の中心となった木下翔太さん(29)は、横枕地区で生まれ育った。県外で働いた後に帰郷し、今はここで農業を営んでいる。

これまでNPOでは海洋プラスチックを中心に環境問題に取り組んできた。自然共生サイトの情報を知り、「生物多様性の保持と持続可能な社会の実現を目指して、挑戦してみる価値がある」と準備を始めた。自然共生サイトは既存の

保護地域に指定されていない場所のうち、企業や団体・個人の取り組みなどで生物多様性の保全が図られている地区を認定する制度だ。活動実施計画やサイトの詳細な状況やデータを示した書類などを提出し、「生物多様性の価値」などの基準をクリアしなければなら

ない。横枕地区は過疎化が進んでいるが、鬼火焚きや井堰祭りといった伝統行事は今も住民の手で継承されていた。環境省の審査では、こうした伝統文化のために活用される自然資源の供給の場になっていることが、生物多様性の価値として認められた。決め手となったのは、横枕地区の森林環境を浸食する厄介者の竹だ。鬼火焚きを前に住民が行う竹の伐採は、伝統文化だけでなく、環境保全の役割も果たしている。

2024年2月に認定され、10月には国際的デー

タベースのOECMにも登録。その間の5月には自然環境を保持・回復、次世代へ継承する「ネイチャーポジティブ宣言」も行った。一連の動きの中で、環境省職員や研究者も地区を訪れるようになった。観察会なども行われ、森林やため池、水田、河川など多様な環境に生息する数多くの生物が確認された。自然共生サイトの認定機関は5年。更新のために継続的なモニタリングなど保全に向けた活動が求められる。

2024年度までに登録された 佐賀県内の自然共生サイト



唐津Farm&Food
ウェブサイト



今は使われていないため池も「今後は手を入れていきたい」という

今年になって、巣箱から地区に元からいたとみられるハチもみつけた。

木下さんは今後の展望について「行事や景観保持も地区内だけでは難しくなってきた。企業のマッチングを生かしたり、エコツーリズムなどで自然に関心がある外部の人も巻き込んだりしながら、今の自然を維持できたらいいと思う。そのためには地域ブランドデザインが大事」と語る。人と自然の共生地域を理念に持続可能な里地

生徒と取り組む「唐津ミツバチプロジェクト」だ。鹿島市の農家から二ホンミツバチ一群を譲り受け、昨年は約2キのハチミツが取れた。



自然共生サイトを管理している木下翔太さん(左)。牛草達雄さん(右)ら地元の人たちも応援している
＝唐津市相知町横枕



(左)鬼火焚きの前には、地区住民で竹を伐採する
(右)唐津南高と取り組む「唐津ミツバチプロジェクト」



30by30とは

2030年までに陸と海のそれぞれ30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標。国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の主要目標の一つに掲げられた。日本でも、環境省を中心に「30by30アライアンス」が設立され、政府や企業、NPO、研究機関などが連携して目標達成に向けた取り組みを進めている。

30by30では国立公園などの保護地域に加えて、保護地域ではないが生物多様性の保全に貢献している地域を「OECM」として国際データベースに登録し、その保全を促進することとしている。「自然共生サイト」はOECMの日本版となる。



公式サイト